

第5分野 市民と行政が協働でつくるまち

基本方針1

市民主体のまちづくりを支援します

事業年度	令和6年度
責任部長	市長公室長
責任課長	政策推進課長
責任課	政策推進課
主管課・関係課	政策推進課、総務課、振興課

■施策の概要

- 施策1:住民自治の推進** 【主管課:市長公室 政策推進課】
 人口減少や少子高齢化が進む中において、自分の住む地域での生活を維持していくためには、生活に関わるサービスの集約や持続可能な地域の運営を目指す組織が必要となります。また、地域を住みよいものとするためには、住民自らが地域の課題に関心をもち、自分ごととして捉え、積極的に関わりをもつことが重要であり、住民が主体となった地域づくりに取り組めるよう住民自治を推進します。
- 施策2:市民協働の推進** 【主管課:市長公室 政策推進課】
 まちづくりを進めるためには、市民と行政が対等なパートナーとして、それぞれの得意分野を生かしながら、協力、連携して社会的課題の改善や解決にあたるのが大切です。そのため、自治会や地域協議会を通して市民協働について周知するとともに、市民協働センター及び地域に設置するサブセンターが、市民協働の主体となる様々な地域のまちづくり団体等のネットワークの核となり、連携することで市民協働を推進し、地域が抱える様々な課題の解決を支援します。
- 施策3:市民活動の活性化** 【主管課:市長公室 政策推進課】
 地域課題の解決に向けた取り組みはもとより、福祉、環境、教育など様々な社会課題の解決に取り組む団体等の自主的な活動が、地域の活性化とまちづくりの促進につながります。そのため、自治組織や市民団体などが行う公共的・公益的な活動を支援し、地域社会において顕在化している課題解決を図るとともに、地域資源の掘り起こしや磨き上げにつながる活動を支援します。
- 施策4:次代を担う人材育成の推進** 【主管課:市長公室 政策推進課】
 地域社会を支える活動の担い手が不足する中、様々な分野で活躍できる人材を育成することが、持続的な地域づくりにつながります。このため、すべての世代で共有する人材育成指針(ビジョン)を策定し、世代を超えた学び合いや、次世代の担い手を対象とした実践プログラムを実施することで、自ら行動し、地域課題に積極的にアプローチする市民を増やし、多様な分野ですべての世代が活躍する社会の実現を目指します。

■関連指標の動向

指標名	単位	管理種別	望ましい方向	関連施策	現状値	各年度の目標値(上段)					評価年度の達成率	
					(R1)	各年度の実績値(下段)						
						R3	R4	R5	R6	R7		
▶ 小さな拠点とネットワークを取り入れた地域運営プランの策定エリア数	エリア	ストック	↗	施策1	-	1 0	3 1	6 2	10 2	14	20.0%	
▶ 市民協働センター等への相談件数(年間)	件	フロー	↗	施策2	39	140 94	150 134	160 293	170 235	180	138.2%	
▶ 魅力ある地域づくり活動補助金(市民活動部門)の申請団体数(年間)	団体	フロー	↗	施策3	6	7 7	8 12	9 10	10 5	10	50.0%	
▶ 地域づくり活動等に積極的な市民の割合(まちづくりアンケート)	%	フロー	↗	施策3	35.5 (R2)	37.0 -	38.5 -	40.0 28.4	41.5 -	43.0	-	

■決算データ及び構成事務事業の実施状況

施策名		R5決算額(千円)	R6決算額(千円)	構成事務事業の実施状況(R6)						
				a	b	c	d	-	小計	
1	住民自治の推進	31,620	35,668	0	3	0	0	0	0	3
2	市民協働の推進	12,919	14,551	0	1	0	0	0	0	1
3	市民活動の活性化	96,126	83,744	0	7	0	0	0	0	7
4	次代を担う人材育成の推進	10,386	10,726	0	1	0	0	0	0	1
小計		151,051	144,689	0	12	0	0	0	0	12

- a: 順調に実施されており、成果が表れている事務事業
- b: 概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業
- c: 概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業
- d: 実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

■基本方針に係る総括評価(所見)

【責任部長:市長公室長】

縮小する社会の中で、地域の課題解決には住民自らの積極的な参加が不可欠であり、住民が自らの意見を持ち、主体的に行動できる環境を整えることが必要となる。住民自治及び協働の促進により、地域協議会をはじめとする地域内の各種団体や住民が連携、協力し、地域内の資源の効率的な活用と、相互支援の体制を整えることが求められており、地域運営組織の設立も視野に入れた、持続可能な地域運営の仕組みづくりに継続して取り組む必要がある。

また、地域課題や市内団体等の活動状況に関する情報を共有し、理解しやすい形で市民に提供することが、住民自治を推進する上で重要となるため、中間支援組織となる市民協働センターが核となりその役割を担っていく。併せて、地域づくり人材の育成を図ることも必要となる。これらの実現に向けては、目標を定め、継続して取り組むとともに、社会情勢やニーズの変化に応じた柔軟な見直しも求められる。

■施策ごとの評価

施策1:住民自治の推進

【主管課:市長公室 政策推進課】

評価

C

目指す姿に向けてあまり順調といえず、一層の努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

人口減少や少子高齢化が進むことで、地域コミュニティが衰退し、自治会活動等が困難になることが懸念されます。また、地域が抱える課題は多様化しており、地域の実情に合わせた解決策が求められています。

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

持続可能な地域づくりを目指す「地域運営組織」が構築され、市民が自主的に地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・地域運営組織の構築にあたっては、当面は地域協議会が地域運営組織の役割を担うこととしており、令和5年度には各地域協議会へ「地域運営を推進するための仕組みの整備(指針)」についての説明を行い、令和6年度には、事務局である各振興課担当職員に対し、同じ目線でのコーディネートや支援が行えるよう、小さな拠点や地域運営組織について、先進地域の事例や郡上市の考え方を交えた勉強会を開催した。
- ・「和良の郷夢ビジョン」を基にした和良地域協議会の地域運営プランや、高鷲地域協議会の中長期的ビジョンに沿った各種活動をはじめ、交通弱者への買い物支援の検討や多世代交流事業など、複数の地域協議会において「小さな拠点とネットワーク」の考え方を取り入れた協議や活動が実施された。

【課題】

- ・「地域運営を推進するための仕組みの整備(指針)」には、「当面は地域協議会が地域運営組織の役割を担う」と示しており、それを実現するためのコーディネートが必要となっている。
- ・地域協議会の活動については、地域により活動意欲や内容に温度差があるため、地域課題に対する自発的な活動を促していくとともに、地域運営組織の設立を視野に入れた、地域内連携の強化、促進を図る必要がある。
- ・地域運営プランの策定や自立した地域運営組織が設立された後の支援やフォローアップに向けての検討も並行して進めて行く必要がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・地域協議会が、地域運営組織としての役割を担っていくための、コーディネート及び支援を強化していく。
- ・「地域運営を推進するための仕組みの整備(指針)」に示したロードマップに沿って、地域運営プラン策定に向けた支援の仕組みづくりや地域運営組織の設立へ向けた体制の検討を進めていく。

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」
様々な社会状況の変化により新たな地域課題が発生しているため、多様な主体が協力し、課題解決に向けて取り組む必要があります。	行政や市民、地域のまちづくり団体等が対等な立場で明確な役割分担のもと連携し、地域課題の解決に向けて取り組んでいます。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・市民協働センター及びサブセンターへの相談件数は235件で、前年度の293件から約20%減少しているが、SNS等を活用した情報発信(情報誌4回、SNS 391回)や、地域づくりの事例紹介、情報交換の場として魅力ある地域づくり交流会(計5回)の開催など、特に若年層にリーチしやすい手法を用いるなど、新しい形での情報提供やコミュニケーションの促進を図ることができている。
- ・Good郡上プロジェクト提案件数は、92件(R6:夢・希望コース76件、実現コース16件)で、延べ317人の参加があった。提案件数は、前年度の129件から約30%減少しているが、新たに実現コースを新設するなど、アイデアの実現化に向けた取り組みに注力することで、若い世代の地域理解や地域づくりへの参加の推進に貢献している。アイデアコンテスト後のアンケートでは、中高生の85.8%が「アイデアコンテストに関わったことにより地域づくりへの関心が高まった」と回答しており、若い世代の地域づくりへの意識の醸成に一定の貢献があった。
- ・市民協働センターのアイデア実現プロジェクト(実現コーディネーターが提案者とともに協力者の募集や実現に向けた打合せなどを行う伴走型の取り組み)により、2件の提案が実現に向けた取り組みを開始、2件の提案が継続進行となった。

【アイデア実現プロジェクト取組概要】

- ・実現準備中2件「バスケットコートをつくる」郡上市総合スポーツセンター等の市内体育施設を活用して、バスケットボールのイベントを開催した。併せて、屋外バスケットコートの設置に向けた検討を行った。／「おにぎり専門店in郡上」郡上の米や特産品を活かしたおにぎり専門店のアイデア。葉なんばん、延年の梅干し、郡上みそ、飛騨牛肉巻きなどを、道の駅大和で試験販売できるよう検討、試作を進めた。
- ・継続進行中2件「EHM～Empty House Meeting・空き家を活用して憩いの場所をつくろう～」大和地域内の空き家を活用して、世代を超えたつながりをつくるイベント(夏祭り、今と昔の遊び交流会等)を開催した。／「八色の輪」和良おこし協議会と和良の郷総合開発とともに、学校で栽培したシバザクラの販売を通じて、和良地域全体にシバザクラを広めていく活動を展開した。

【課題】

- ・市民協働センター及びサブセンターの認知度の低さや市民に広く活用されていないことが課題となっている。イベント等の開催も必要であるものの、中間支援組織として、相談業務だけでなく、支援を行った団体のその後の活動の追跡や、自立に繋がるサポートなど、継続的に地域づくり団体等の支援を行い、市民協働の実践者の増加につながる活動を通じて、住民自治の推進を進めていく必要がある。
- ・Good郡上プロジェクトは、中高生を対象に若者の地域づくりへの参加意識を醸成する事業として一定の成果はあるものの、市民協働センター事業の大きな比重を占めていることから、内容等の見直しも必要となっている。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・市民や団体からの相談等を待つのではなく、積極的に地域に出向き、地域の現状や団体の情報等を見聞きすることで、地域課題の把握や団体活動の後押しが可能となり、結果、認知度、活用の向上に繋がるよう市民協働センターと協力して取り組む。
- ・Good郡上プロジェクトは、今後も、次代の郡上を担う中高生からの提案の実現に向けた取り組みをサポートしながら、保護者や関係団体、地元企業、行政等を巻き込んでいくことで、協働のまちづくりの機運の醸成を図りつつ、市民協働センターが、自治会活動や市民活動の支援についても取り組めるよう、業務調整を行う。
- ・地域運営組織の設立に向けた地域協議会及び関係団体等との連携や役割分担について、行政と市民協働センターが共通認識を持って取り組んでいく。

施策3:市民活動の活性化

【主管課:市長公室 政策推進課】

評価**B****目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。****▶後期基本計画策定時の「現状と課題」**

地域課題が複雑化・多様化する中、課題解決や魅力づくりに向けた取り組みの担い手が減少していることから、地域間連携や外部人材の活用等により、全世代が活躍する自主的な活動を支援していく必要があります。

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

地域課題や身近な社会課題の解決などに向けた支援の仕組みが整い、市民の自主的・積極的な活動が進むことで、地域が活性化されています。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**【成果】**

- ・地域振興推進事業(所長枠ソフト事業)により、地域の特色ある施策や地域づくりを支援した。
- ・魅力ある地域づくり推進事業補助金により、地域づくりを実践に移す団体を支援した(申請数5件、うち交付決定4件)。
- ・地域おこし実践隊は、国の制度である地域おこし協力隊より要件を緩和し、更なる人材誘致を促進している。令和6年度は、隊員3名(相生、高鷲、和良)の活動により、地域が有する多様な資源を生かしながら、地域の課題解決と活性化に取り組んだ。
- ・地域おこし実践隊の任期終了後の市内定住率は72.6%、直近5年間(令和2～6年度)では87.5%で、全国平均約68.9%(直近5年間:平成31～5年度)と比べても高い定住率を維持している。

【課題】

- ・地域振興推進事業(所長枠ソフト事業)では、執行率が低い地域や事業が固定化し、同一の事業を複数年継続して実施する地域があるため、地域ニーズに合った新たな取り組みの展開に向けた見直しが必要となっている。
- ・魅力ある地域づくり推進事業補助金は、補助期間(回数)の延長等の要綱改正を行ったが、申請件数は減少している。
- ・地域おこし実践隊の任期後の地域への定住、起業に向けた支援体制づくりを継続して実施していく必要がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・地域ニーズに対応した事業展開が、地域を元気にする呼び水となるため、今後きめ細かな事業推進を図る。
- ・地域振興推進事業(所長枠ソフト事業)は、実績と計画に応じた効果的な予算配分の検討を行う。
- ・魅力ある地域づくり推進事業補助金(H26.4.1施行)については、事業創設から10年以上経過し、申請件数が減少傾向にあることや申請団体が概ね一巡したこと、また、制度創設時の当初の目的は概ね達成したことから、見直しを行い廃止した。
- ・地域おこし実践隊は、全国での誘致合戦と言える状況の中で、募集方法等を工夫し、地域ニーズに合った隊員を地域に派遣することで、地域資源を生かした地域づくり、地域振興を推進するとともに、隊員の任期後の定住に繋げていく。

施策4:次代を担う人材育成の推進

【主管課:市長公室 政策推進課】

評価**B****目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。****▶後期基本計画策定時の「現状と課題」**

地域の担い手不足により地域づくり活動が困難な状況にあるため、地域を支える人材を育成する必要があります。

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

地域の新たな担い手が生まれ、地域資源を活用した様々な地域づくり活動がすべての世代で活発に実施されています。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**【成果】**

- ・小中高生を対象に、広く参加者を募った「サイエンス×ICT講座」を計4回の連続講座として実施し、計22名の参加があった。参加者アンケートでは、満足度が高いこと、次年度以降の継続実施を希望する回答が多数あった。
- ・市内の学校と連携した講座として、郡南中においては、全学年を対象に通年で総合的な学習の時間を活用した「SDGs講座」を開催した。また、郡上北高校では、1年生を対象に総合的な探究の時間を活用した「探究講座」を通年で開催した。
- ・市内の関係団体の職員等に対して実施した「ひと・まちづくりゼミ」では、全国的な地域づくりの優良事例や郡上市の現状を学ぶため、計5回(講演会3回、ワークショップ2回)の講座を実施し、延べ77名の参加があった。

【課題】

- ・本事業は、持続的な地域づくりに寄与する人材の育成を目指すものであり、すぐに成果が見えるものではないため、継続的な取り組みが必要であり、短期的な効果検証が難しい面がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・事業統合により、本事業による人材育成プログラムは郡上北高校で実施する探求講座のみとなったが、継続して生徒の主体的な課題解決力の向上を目指し、情報収集や分析、実践を通じた課題解決策を探る過程を通じ、次代の地域づくり人材の育成に向けた取り組みを推進する。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

「地域運営を推進するための仕組みの整備(指針)」に基づき、地域運営組織の設立を推進していくが、現在、郡上市市民協働センターが担っている中間支援などの役割を先進自治体では地域運営組織が担っており、今後は市民協働センターの機能を含めた仕組みの検討が必要である。

■関連する個別計画の有無

有

郡上市市民協働指針、郡上市自治会等市民組織活性化方針